

平成21年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業振興戦略総室（内線：7664）→事業実施：産業振興総室

1目 工鉱業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	2,858,227	1,996,331	861,896				2,858,227	

トータルコスト	2,876,454千円（前年度 2,009,956千円）						
従事する職員数	正職員：2.2人						
主な業務内容	制度の周知・説明、事業認定業務、補助金交付手続						

事業内容の説明

1 事業の概要

本県の企業立地を促進するため、鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき、工場等の新增設企業に対し、鳥取県企業立地事業補助金を交付する。

2 事業内容

〈補助制度の概要〉

対象事業		製造業	自然科学研究所 技術者研修所	ソフトウェア業 機械設計業など	情報処理・ 提供サービス業 (コールセンターなど)
要件	投下固定 資産額 (A)	(県内中小企業) 5千万円超 ※1 (その他) 1億円超	3千万円超	3千万円超	3千万円超
	新規常用 雇用者数	10人以上 (県内増設5人以上) ※1	技術者等 5人以上	技術者等 5人以上	20人以上 (含パート)
補助 金 ※2	投下固定 資産額	A×10%	A×20%	A×10%	A×10%
	リース料等	操業開始から1年間のリース料・賃借料×1/2 (リース期間が5年以上のものに限る)			
	補助限度額	10億円	10億円	10億円	2億円

※1 平成22年度までの特例措置

※2 進的技術や鳥取県の資源を活用する事業、その他著しい雇用増を伴う事業で知事が特に認める場合、加算措置あり

3 所要経費

2,858,227千円（23社）  
（H20当初：1,996,331千円(11社)、H20補正後：2,685,745千円(23社)）

〔23社の内訳〕

既に企業立地事業補助金の認定を受けている企業、及び今後認定を受ける企業のうち、来年度補助金を交付する予定の企業